

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月2日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5339-7122
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5339-7122
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,825,747	9,755,418	17,972,491
経常利益(千円)	575,261	188,961	1,334,462
四半期(当期)純利益(千円)	347,292	61,502	785,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	333,230	247,404	799,673
純資産額(千円)	3,859,467	4,874,392	4,923,813
総資産額(千円)	6,639,545	8,121,511	7,544,229
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,620.06	777.42	10,224.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4,528.88	763.65	10,019.79
自己資本比率(%)	58.1	59.8	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	300,939	246,784	875,610
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	370,808	932,279	1,106,539
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	103	314,447	597,861
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,758,537	2,197,034	3,195,835

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,367.95	528.33

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における我が国の経済は、ユーロ圏における財政不安の長期化と、それに伴う米国の景気停滞が懸念され、国内景気は復興需要等を背景として、緩やかな回復基調にあるものの、デフレの長期化や厳しい雇用環境が継続しており、先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うインターネット広告・スマートフォンアプリ業界は、ソーシャルメディア市場の拡大やスマートフォンをはじめとするインターネット利用端末の多様化を受け、インターネット広告市場は8,062億円（前年比4.1%増）とテレビ広告に次ぐ広告メディアへの拡大に加え¹、スマートフォンアプリ市場は平成23年には82.2億円の市場規模が、翌年には139.9億円（前年比70.2%増）と急拡大が見込まれており²、今後も順調な拡大が予想されております。

- 1 電通「2011年（平成23年）日本の広告費」
- 2 矢野経済研究所 平成24年3月予測

こうした経営環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループは主力のインターネット・モバイル広告事業に加えてスマートフォン関連事業に投資を行うとともに、大手プラットフォームおよび有力メディアと戦略的提携を行い、モバイルユーザーへのリーチを拡大するとともに、ゲームアプリのラインアップを拡充することによってスマートフォンユーザーに質の高いエンターテインメントを提供してまいりました。

広告事業においては、平成24年5月に稼動した大手ソーシャルゲームプラットフォームとの提携等により、モバイルの提携メディア数が拡大するとともに、当社独自で提供しているスマートフォン向け広告「AppDriver」が引き続き伸長し、スマートフォンユーザーへのリーチを拡大してまいりました。

アプリ・メディア事業においては、昨年リリースした「カイツクロニクル」や「小悪魔キャバ嬢らいふ」、「煙に巻いたらさようなら。」等の既存タイトルを効果的に運用することにより収益を継続させるとともに、新たに「たねっこいきもの」等の新タイトルをリリース、ゲーム以外でも「使える顔文字一覧」等のツールアプリが累計65万ダウンロードを達成し、スマートフォンユーザーを獲得してまいりました。

海外においては、中国ではPC向けアフィリエイト広告「CHANet」での売上が拡大するとともに、平成24年4月に提供を開始したスマートフォン向け広告「AppDriver China」の取引が拡大しています。平成24年7月に新しくインドに調査拠点を設立し、海外9ヶ国に展開しています。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期より929,671千円増加し、9,755,418千円（前年同期比10.5%増）となりました。

売上総利益は、前年同期より26,394千円増加し、1,751,988千円（前年同期比1.5%増）となりました。

営業利益は、新卒採用や海外向け人材の採用等により経費が増加したため、前年同期より423,515千円減少し、139,830千円（前年同期比75.2%減）、経常利益は、前年同期より386,299千円減少しつつも中国における外国税還付金により、188,961千円（前年同期比67.2%減）となりました。

四半期純利益は、前年同期より285,790千円減少し、61,502千円（前年同期比82.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

平成24年3月期第3四半期連結累計期間より、スマートフォン広告市場の急速な成長を背景に、デバイスに捉われず、インターネット上の広告について、総合的なサービスを提供する組織へ変更したため、報告セグメントを「インターネット広告事業」、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」及び「海外事業」から「広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」及び「海外事業」に変更しております。

また、平成25年3月期第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度のセグメント区分において、「海外事業」に含めていた愛徳威軟件開発（上海）有限公司のスマートフォンアプリ事業が急拡大したことから「コンテンツプロバイダ事業」に含めると同時に、セグメントの名称を従来の「コンテンツプロバイダ事業」から「アプリ・メディア事業」に変更しております。その他に、従来の「コンテンツプロバイダ事業」に含めていた株式会社アドウェイズ・エンタテインメントは、平成25年3月期第1四半期連結累計期間に全株式を株式会社エムアップに譲渡したことにより、連結から除外したことに加え、株式会社サムライリンクの株式取得による子会社化により、連結の範囲に含めると同時にセグメントの区分を「アプリ・メディア事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、当該企業再編に伴う組織変更を反映した場合の売上高及び利益の金額を記載しております。

広告事業

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	7,551,900	8,222,593	670,692	8.9
(外部売上高)(千円)	7,512,571	8,204,379	691,808	9.2
(セグメント間売上高)(千円)	39,329	18,213	21,115	53.7
セグメント利益(千円)	821,008	689,787	131,221	16.0

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告「AppDriver」、携帯電話向けアフィリエイト広告「Smart-C」やPC向けアフィリエイト広告「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における広告事業は、平成24年5月に稼働した株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「Mobage」へのサービス提供が本格化し、スマートフォンを含めたモバイルの提携メディア数が拡大するとともに、当社独自で提供しているスマートフォンアプリ向け広告「AppDriver」が平成24年9月時点で累計1,200万ダウンロードを獲得（平成23年2月の計測開始）し売上高は増加したものの、人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は減少しております。

この結果、広告事業の売上高は8,204,379千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は689,787千円（前年同期比16.0%減）となりました。

アプリ・メディア事業

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	860,316	745,865	114,450	13.3
(外部売上高)(千円)	813,446	732,330	81,115	10.0
(セグメント間売上高)(千円)	46,870	13,534	33,335	71.1
セグメント利益(千円)	181,404	63,212	118,191	65.2

アプリ・メディア事業は、連結子会社である愛徳威軟件開発（上海）有限公司と株式会社ラビオンソーシャルにおいてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライリンクにおいてメディアの運営等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるアプリ・メディア事業は、平成23年前半にリリースした「カイクロニクル」や「小悪魔キャバ嬢らいふ」、「煙に巻いたらさようなら。」等で、継続して収益を上げるとともに、「たねっこいきもの」等の新タイトルをリリースしております。また、他社が開発した中国向けアプリを日本向けにカスタマイズして国内に配信するパブリッシング事業も開始しました。一方、今後の開発体制を強化するためにエンジニアを多く採用しているため、セグメント利益は減少しております。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は732,330千円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益は63,212千円（前年同期比 65.2%減）となりました。

海外事業

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	494,687	822,533	327,846	66.3
(外部売上高)(千円)	494,687	813,582	318,895	64.5
(セグメント間売上高)(千円)	-	8,950	8,950	-
セグメント利益又は損失() (千円)	27,589	94,219	121,808	-

海外事業は、中国・台湾・米国において、総合的なインターネット広告サービスを行っております。中国において展開しているPC向けアフィリエイト広告サービス「CHANet」や、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver China」の提供のほか、現地企業と在中国の外国企業向けにインターネットマーケティングの総合支援サービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間における海外事業は、平成24年4月に提供を開始したスマートフォンアプリ向け広告「AppDriver China」の取引が引き続き拡大、また既存のアフィリエイト広告「CHANet」において中国に進出する日系企業、外資企業、及び現地企業に対し、アフィリエイト広告「CHANet」を軸として純広告やサイト制作等の取引高が増加したため、前年同期比で売上高が増加いたしました。一方、海外向け人員を増強したことにより、営業費用は増加しているためセグメント利益は減少しております。

この結果、海外事業の売上高は813,582千円(前年同期比64.5%増)、セグメント損益は94,219千円の損失(前年同期は27,589千円の利益)となりました。

その他

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	5,042	10,609	5,566	110.4
(外部売上高)(千円)	5,042	5,124	82	1.6
(セグメント間売上高)(千円)	-	5,484	5,484	-
セグメント損失()(千円)	38,073	69,864	31,790	-

その他は、新規事業のインキュベーションや愛徳威軟件開発(上海)有限公司での受託開発等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他は、売上高は5,124千円(前年同期比1.6%増)と増加しているものの、新規事業関連の経費が増加したため、セグメント損益は69,864千円の損失(前年同期は38,073千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期末に対して561,503千円減少し、2,197,034千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、246,784千円の収入(前年同期比54,155千円の減少)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益186,422千円、売上債権の増加466,760千円及び仕入債務の増加665,597千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、932,279千円の支出(前年同期比561,471千円の減少)となりました。主な要因は定期預金の預入による支出853,597千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、314,447千円の支出(前年同期比314,551千円の減少)となりました。これは自己株式取得に伴う支出額による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び、新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は64,922千円であり、主にアプリ・メディア事業において今後収益の拡大が見込まれるスマートフォンアプリ制作のための研究開発を行ったことによるものです。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、愛徳威広告(上海)有限公司の新卒採用に伴い「海外事業」の従業員が76名、愛徳威軟件開発(上海)有限公司における事業拡大、新卒採用及び株式会社サムライリンクの連結子会社化に伴い「アプリ・メディア事業」の従業員数が114名それぞれ増加しております。なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の方針を立案するよう努めております。当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンの登場に伴い、PC・モバイルのデバイスによるサービスの棲み分けが難しくなり、今後ますます厳しさを増すものと思われております。またスマートフォンがグローバル対応していることから、モバイル業界においても一層のグローバル化が進んでおります。

このような状況の中で当社グループの経営陣は、新商品の開発に努めるとともに、新規事業の開拓、海外における事業の拡大等、選択と集中を行いながら経営資源を有効に活用していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	306,300
計	306,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,970	79,970	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	79,970	79,970	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	79,970	-	1,479,142	-	469,142

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
岡村 陽久	東京都台東区	18,326	22.92
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	16,289	20.37
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,855	4.82
エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-6	3,500	4.38
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,823	3.53
松嶋 良治	東京都文京区	1,885	2.36
BNY FOR GCN CL IENT ACCOUNTS JP RE CITIC	CITIGROUP CENTRE CAN ADA SQUARE CANARY WH ARF LONDON E14 5LB, U NITED KINGDOM	943	1.18
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	707	0.88
株式会社オプト	東京都千代田区四番町6番 東急番町ビル	650	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	490	0.61
計	-	49,468	61.86

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,855株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,823株であります。
3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成24年6月6日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しは以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等 保有割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁 目7番3号	株式 6,741	8.43

4. 上記のほか、自己株式が3,520株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,520	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式76,450	76,450	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	79,970	-	-
総株主の議決権	-	76,450	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドウェイズ	東京都新宿区西新宿六丁目8-1	3,520	-	3,520	4.40
計	-	3,520	-	3,520	4.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,330	3,655,126
受取手形及び売掛金	2,531,496	2,906,382
たな卸資産	2,225	2,783
その他	257,934	325,747
貸倒引当金	33,541	33,000
流動資産合計	6,558,445	6,857,039
固定資産		
有形固定資産	119,042	118,574
無形固定資産		
のれん	106,225	96,890
その他	62,574	52,680
無形固定資産合計	168,799	149,571
投資その他の資産		
その他	698,719	998,613
貸倒引当金	778	2,287
投資その他の資産合計	697,941	996,326
固定資産合計	985,784	1,264,472
資産合計	7,544,229	8,121,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,620	2,571,085
未払法人税等	192,235	85,124
ポイント引当金	4,486	-
その他	423,240	518,380
流動負債合計	2,586,583	3,174,590
固定負債		
その他	33,833	72,528
固定負債合計	33,833	72,528
負債合計	2,620,416	3,247,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,479,142	1,479,142
資本剰余金	1,664,201	1,664,201
利益剰余金	1,781,500	1,759,806
自己株式	-	228,883
株主資本合計	4,924,844	4,674,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,306	184,463
為替換算調整勘定	31,336	1,502
その他の包括利益累計額合計	1,030	182,960
少数株主持分	-	17,165
純資産合計	4,923,813	4,874,392
負債純資産合計	7,544,229	8,121,511

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,825,747	9,755,418
売上原価	7,100,153	8,003,429
売上総利益	1,725,593	1,751,988
販売費及び一般管理費	1,162,247	1,612,158
営業利益	563,346	139,830
営業外収益		
外国税還付金	8,790	59,075
その他	3,396	6,652
営業外収益合計	12,187	65,728
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	4,016
開業費償却	-	9,212
その他	272	3,367
営業外費用合計	272	16,596
経常利益	575,261	188,961
特別利益		
関係会社株式売却益	-	35,540
特別利益合計	-	35,540
特別損失		
固定資産売却損	-	65
固定資産除却損	297	-
投資有価証券売却損	9,773	-
投資有価証券評価損	643	9,421
段階取得に係る差損	10,570	-
減損損失	-	28,593
特別損失合計	21,284	38,079
税金等調整前四半期純利益	553,977	186,422
法人税、住民税及び事業税	201,253	84,717
法人税等調整額	5,431	38,292
法人税等合計	206,684	123,010
少数株主損益調整前四半期純利益	347,292	63,412
少数株主利益	-	1,910
四半期純利益	347,292	61,502

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347,292	63,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	154,157
為替換算調整勘定	14,061	29,834
その他の包括利益合計	14,061	183,991
四半期包括利益	333,230	247,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,230	245,932
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,471

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	553,977	186,422
減価償却費	41,084	40,192
外国税還付金	-	59,075
開業費償却額	-	9,212
減損損失	-	28,593
のれん償却額	35,113	8,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,791	11,043
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,789	4,486
受取利息及び受取配当金	1,091	3,433
固定資産売却損益(は益)	-	65
固定資産除却損	297	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	10,416	13,437
関係会社株式売却損益(は益)	-	35,540
段階取得に係る差損益(は益)	10,570	-
売上債権の増減額(は増加)	337,578	466,760
仕入債務の増減額(は減少)	206,340	665,597
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	45,017	61,404
未払消費税等の増減額(は減少)	12,130	18,888
その他	19,475	18,153
小計	556,805	417,764
利息及び配当金の受取額	1,555	3,440
法人税等の支払額	257,421	174,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,939	246,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	853,597
有形固定資産の取得による支出	28,526	25,864
有形固定資産の売却による収入	-	9
無形固定資産の取得による支出	3,780	4,141
投資有価証券の取得による支出	67,701	20,319
投資有価証券の売却による収入	1,827	-
子会社株式等の取得による支出	75,835	139,195
事業譲受による支出	210,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	51,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,480	5,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	163,578
貸付けによる支出	695	11,210
貸付金の回収による収入	10,289	6,000
その他	4,865	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,808	932,279

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	229,227
配当金の支払額	-	85,220
その他	103	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	103	314,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,175	1,142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,940	998,801
現金及び現金同等物の期首残高	2,843,477	3,195,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,758,537	2,197,034

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社サムライリンク及びJS ADWAYS MEDIA INC.の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、Adways Interactive, Inc.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。一方で、株式会社アドウェイズ・エンタテインメントは株式の売却により、連結の範囲から除外してあります。

当第2四半期連結会計期間においては、株式会社アドウェイズ・ラボット及び株式会社muamua gamesを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	2,027千円	499千円
原材料及び貯蔵品	197	2,284

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び手当	503,696千円	816,686千円
貸倒引当繰入額	8,616	11,240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,758,537千円	3,655,126千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,458,092
現金及び現金同等物	2,758,537	2,197,034

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,367	1,080	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社グループは、当第 2 四半期連結会計期間において、平成24年 7 月31日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が228,883千円となりました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間（自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 9 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「 当第 2 四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結損 益計算書計上 額（注）3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,204,379	732,330	813,582	9,750,293	5,124	9,755,418	-	9,755,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,213	13,534	8,950	40,698	5,484	46,183	46,183	-
計	8,222,593	745,865	822,533	9,790,992	10,609	9,801,601	46,183	9,755,418
セグメント利益 又は損失（ ）	689,787	63,212	94,219	658,780	69,864	588,916	449,085	139,830

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 449,085千円には、主にセグメント間取引消去 13,722千円、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用435,363千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間に「アプリ・メディア事業」セグメントにおいて、のれんに係る減損損失を特別損失に28,593千円計上しております。当該のれんの減少額は、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結累計期間に「海外事業」セグメントにおいて、JS ADWAYS MEDIA INC.の子会社化に伴い、のれんが78,851千円増加しております。

第2四半期連結累計期間に「アプリ・メディア事業」セグメントにおいて、株式会社アドウェイズ・エンタテインメントの連結除外に伴い、のれんが44,126千円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

(報告セグメントの変更等)

第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分及び名称を「コンテンツプロバイダ事業」から「アプリ・メディア事業」に変更しております。愛徳威軟件開発(上海)有限公司が開発するアプリは、事業戦略上、海外ユーザーを対象として開発したアプリであるため、従来「海外事業」のセグメントに区分しておりましたが、想定以上に日本国内でのスマートフォンアプリ事業が急成長したこと及び株式会社アドウェイズ・エンタテインメントを連結の範囲より除外したことに伴い、従来の報告セグメントである「広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」及び「海外事業」の区分から「広告事業」、「アプリ・メディア事業」及び「海外事業」の区分に変更しております。

なお、当該報告セグメントの変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,512,571	813,446	494,687	8,820,704	5,042	8,825,747	-	8,825,747
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,329	46,870	-	86,199	-	86,199	86,199	-
計	7,551,900	860,316	494,687	8,906,904	5,042	8,911,946	86,199	8,825,747
セグメント利益 又は損失()	821,008	181,404	27,589	1,030,002	38,073	991,928	428,582	563,346

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 428,582千円には、主にセグメント間取引消去 8,102千円、のれんの償却額14,665千円、各報告セグメントに配分していない全社費用405,814千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,620円06銭	777円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	347,292	61,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	347,292	61,502
普通株式の期中平均株式数(株)	75,170	79,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,528円88銭	763円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,513	1,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(特別利益の計上)

当社が保有する投資有価証券の一部を市場で売却いたしました。これに伴い、平成25年3月期第3四半期累計期間において、投資有価証券売却益を216百万円を特別利益に計上いたします。

1. 投資有価証券売却の理由
財務体質の改善及び資産の効率化を図るため
2. 投資有価証券の売却日
平成24年10月29日(株式売却完了日)
3. 投資有価証券売却益の発生期間
平成25年3月期第3四半期
4. 投資有価証券売却の内容
売却株式 当社保有の上場有価証券2銘柄
売却益216百万円

(重要な自己株式の取得)

当社は、平成24年11月1日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
株主還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。
2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
取得する株式の種類
当社普通株式
取得する株式の総数
3,500株
取得日
平成24年11月2日
取得価額の総額
213,850,000円
取得の方法
平成24年11月1日の終値(最終特別気配値段及び気配値段を含む。)61,100円で、平成24年11月2日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において自己株式取得取引に関する委託を行います。(その他の取引制度や取引時間への変更は行いません。)
3. 取得の内容
取得した株式の種類
当社普通株式
取得した株式の総数
3,500株
取得価額
1株につき61,100円
株式の取得価額の総額
213,850,000円
自己株式取得の日
平成24年11月2日
取得の方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(VC Internet Media Private Limitedの株式取得に関する基本合意契約の締結)

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、VC Internet Media Private Limitedの株式取得に関する基本合意契約を同社及び同社の株主であるTarang Bhargava氏との三者間で締結することを決議し、平成24年11月1日付で当該契約を締結いたしました。

1 . 株式取得の概要

対象企業の名称

VC Internet Media Private Limited

対象企業の事業の内容

インターネット広告事業

2 . 株式取得を行う主な理由

VC Internet Media Private Limitedは、2007年にインド共和国において設立され、2010年よりインド市場に特化したアフィリエイトサービスを提供しております。同社のインド国内における事業展開と、当社のアジアにおける広告事業及びスマートフォン市場への事業展開、およびシステム開発力にシナジー効果が高いと判断したため、同社の株式取得に関する基本合意契約を締結することを決定いたしました。

3 . 日程

平成24年10月31日：当社取締役会決議

平成24年11月1日：株式譲渡に関する基本合意契約を締結

具体的な取得株式数は、今後、当社、VC Internet Media Private Limited及びTarang Bhargava氏との三者間の話し合いで決定し、持分比率66%の株式を取得する予定であります。

株式を取得する場合には、平成25年3月31日までに株式譲渡契約を締結する予定であります。

4 . 取得の対価

最大2百50万米ドル

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

株式会社アドウェイズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドウェイズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドウェイズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。